



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東
コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 弘英
問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 伊勢嶋 勇 TEL 06-6993-8855
兼 CFO
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年3月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,274	△8.7	906	△21.5	936	△18.9	628	△19.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 539百万円(△35.2%) 2025年3月期第3四半期 833百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 63.07	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	78.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	12,092		10,840		87.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,625百万円 2025年3月期 10,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	11,768,000株	2025年3月期	11,768,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,800,135株	2025年3月期	1,810,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	9,962,865株	2025年3月期3Q	9,952,815株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 国内市場

市場環境	当第3四半期連結累計期間の日本経済は、物価上昇による選別消費が続く中において、雇用環境の改善や賃金上昇を背景に底堅く推移し、製造業・非製造業ともに緩やかな回復基調を維持しました。自動車産業では、米国の通商政策や中国を巡る地政学的リスクに加え、車載半導体を中心としたサプライチェーンの不確実性が続いており、調達や生産計画の見直しが求められています。特にパワー半導体など基幹部品では、調達先の多様化が重要性を増しております。また、電動化や車両の高度化に向けた研究開発投資は継続している一方、生産計画や設備投資には慎重な姿勢を示す企業が依然として多く見られ、エネルギー・原材料価格や為替変動の影響により、価格転嫁や付加価値向上による収益性確保が一層求められるなど、厳しい経営環境が続いております。
販売状況	<p>ナットランナ 米国通商政策の影響を考慮し、計画を保守的に策定していたことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比で微増収となりました。</p> <p>ハンドナットランナ 米国通商政策の影響により、主力である自動車メーカーの設備投資計画は、各社で濃淡があるものの、弱含み姿勢の傾向が続いており、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回りました。しかし、第4四半期から来期に向けて、大型設備案件の受注や商用車・建機分野の引き合いが増加しており、期末に向けて追い込みを図ってまいります。</p> <p>ネジ締付装置 米国通商政策の影響を受け、国内の設備投資は慎重な動きが続きました。加えて、前年に大型設備の受注があった反動もあり、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく下回りました。一方、足元では一部メーカーにおいて、HV・バッテリー関連を中心に動きが見られることから、受注環境は総じて改善傾向にあり、通期業績は回復する見込みとなっております。</p>
利益状況	人件費の上昇に加え、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げました。さらに、設備投資の慎重化を背景に、ハンドナットランナおよびネジ締付装置セグメントを中心に売上高が計画を下回ったことから、利益は当初計画を下回る結果となりました。

② 米国市場

市場環境	米国経済は、堅調な個人消費と雇用環境を背景に底堅く推移したものの、高インフレ下で金融引き締めが継続し、高金利環境が企業活動や需要に影響を及ぼしました。自動車産業においては、高付加価値車種の需要は相対的に堅調であった一方、車両価格の上昇や金利負担の増加が需要抑制要因となりました。一方、電動化・ソフトウェア化を背景とした車両開発投資は継続しており、電池や車載半導体関連分野の需要は底堅く推移しました。為替面では円安基調が継続し、収益の押し上げ要因となる一方、地政学・規制環境の変化を背景に、北米現地生産・現地調達を含めたサプライチェーン再構築やコスト管理の重要性が一層高まっております。
販売状況	EV市場の成長鈍化や政策動向の変化を背景に、設備投資の抑制が継続したことにより、大口案件を含む複数プロジェクトにおいて意思決定の長期化や計画時期の後ろ倒しが生じたことから、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期および当初計画を下回る結果となりました。一方、下期後半にかけては、米国大手EVメーカー向けの大口案件の取り込みに加え、大手自動車メーカーを中心に、HV車やSUV、ピックアップトラックといった高付加価値車種の販売が堅調なことが追い風となり、当社関連分野における受注環境は着実に改善しております。このような状況を踏まえ、現時点では通期において前期比での増収を見込んでおります。
利益状況	米国では通商政策に起因する関税負担の増加に加え、インフレ高止まりや金利水準の影響を受けて需要が想定を下回り、売上高が当初計画を下回りました。この結果、利益も当初計画を下回る水準となりました。

(3) 中国市場

市場環境	中国経済は、不動産市場の調整長期化を背景に、内需回復が限定的となり、景気回復の足取りは引き続き緩慢に推移しました。自動車産業では、内燃機関車（ICE）市場の成熟化が進む一方、EV・新エネルギー車（NEV）市場は引き続き成長しており、市場構造の転換が一段と進展しております。また、現地メーカーによる価格競争の激化や技術進化のスピードが速まる中、外資系メーカーおよび部品サプライヤーには、競争力のある製品開発とコスト競争力の両立が求められています。さらに米中摩擦の長期化や技術・安全保障を巡る規制強化など、いわゆるチャイナリスクも顕在化してきており、価格競争の激化や事業環境の不確実性が高まっております。
販売状況	中国EV市場では、成長鈍化や価格競争の激化、在庫調整の長期化を背景にEV需要が伸び悩み、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期および計画を下回りました。一方で、顧客の在庫調整の進展やユーザー層の多様化を受け、下期後半にかけて業績の回復を見込んでおります。今の中長期的な取り組みとしては、中国EV市場の更なる成長を見据え、地政学的リスクや政策動向を注視しつつ、顧客基盤および販売チャネルの強化を図るとともに、現地パートナーとの協業深化や現地ニーズに対応した製品カスタマイズを推進することで競争力を強化してまいります。加えて、現地拠点の再編による組織強化にも取り組んでまいります。
利益状況	EV需要の伸び悩みに加え、EV完成車メーカーによるコスト競争の激化を背景に、市場全体では価格競争が継続しており、利益水準は総じて厳しい状況が続いております。

(4) その他の市場

販売状況	EU地域のEV市場では、中長期的な成長トレンドは維持されているものの、米国の通商政策を巡る先行き不透明感に加え、地政学リスクの長期化、エネルギー価格や金利水準の高止まり等を背景にEV需要の立ち上がりが当初想定より遅れたため、販売は総じて低迷しました。一方、アジア地域(中国除く)においては、韓国・インドネシアでそれぞれ売上がりが伸長しました。また、インドでは、堅調な経済成長を背景に設備投資が拡大し、当社注力分野においても良好な需要環境が続いていることから、期末に向けて追加の設備投資案件も受注するなど、来期以降にも期待が持てる状況となっております。こうした中、代理店との協業強化や現地ニーズに対応したカスタマイズ製品の展開、クレーム対応を含むサービス体制の充実により信頼性が向上し、リピート受注や取引拡大につながった結果、その他市場全体の当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期を大きく上回りました。
------	---

当第3四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置においては前年同四半期比減収、サーボプレス、修理点検は前年同四半期比増収となり、売上高5,274百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

利益状況は、売上高が当初計画を下回ったことに加え、人件費の上昇を主として販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益906百万円(前年同四半期比21.5%減)、売上高営業利益率17.2%(前年同四半期は20.0%)、経常利益936百万円(前年同四半期比18.9%減)、売上高経常利益率17.8%(前年同四半期は20.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益628百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

地域別売上においては、国内市場における前年の大型設備の受注による反動に加え、米国市場における設備投資の抑制が継続したことから、海外売上高3,409百万円(前年同四半期比6.5%減)、国内売上高1,865百万円(前年同四半期比12.5%減)、売上全体に占める海外売上比率は64.6%(前年同四半期は63.1%)、国内売上比率は35.4%(前年同四半期は36.9%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具ですので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、12,092百万円と前連結会計年度末比36百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、仕掛品が362百万円、有形固定資産が581百万円増加した一方、売掛金が701百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,251百万円と前連結会計年度末比233百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、退職給付に係る負債が22百万円増加した一方、未払法人税等が186百万円、賞与引当金が61百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、10,840百万円と前連結会計年度末比269百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が349百万円増加した一方、為替換算調整勘定が94百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年7月29日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,567	2,874,838
受取手形	61,277	9,117
売掛金	1,878,898	1,177,069
電子記録債権	443,327	534,069
商品及び製品	690,028	818,810
仕掛品	344,094	706,656
原材料	1,431,079	1,499,665
その他	214,071	276,167
貸倒引当金	△2,217	△1,783
流動資産合計	8,421,127	7,894,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,644	1,272,158
土地	1,071,534	1,071,534
その他（純額）	208,198	836,494
有形固定資産合計	2,598,377	3,180,187
無形固定資産	26,965	27,576
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,079	283,557
その他	757,935	707,649
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	1,010,214	990,406
固定資産合計	3,635,557	4,198,170
資産合計	12,056,684	12,092,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,229	298,066
未払法人税等	273,429	86,476
賞与引当金	128,721	67,017
製品保証引当金	53,000	69,000
受注損失引当金	17,147	23,154
その他	420,017	403,752
流動負債合計	1,160,544	947,466
固定負債		
退職給付に係る負債	221,704	244,008
その他	103,577	60,457
固定負債合計	325,281	304,466
負債合計	1,485,825	1,251,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	651,001	651,943
利益剰余金	10,133,552	10,483,063
自己株式	△1,427,981	△1,420,092
株主資本合計	9,913,572	10,271,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,941	48,717
為替換算調整勘定	399,445	305,121
その他の包括利益累計額合計	465,386	353,839
非支配株主持分	191,900	215,096
純資産合計	10,570,859	10,840,850
負債純資産合計	12,056,684	12,092,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
売上高	5,776,910	5,274,744
売上原価	3,135,248	2,834,829
売上総利益	2,641,662	2,439,915
販売費及び一般管理費	1,487,897	1,533,825
営業利益	1,153,764	906,090
営業外収益		
受取利息	692	12,995
受取配当金	5,544	5,372
受取保険金	—	11,187
持分法による投資利益	7,218	—
その他	2,836	7,718
営業外収益合計	16,292	37,273
営業外費用		
為替差損	14,813	2,354
持分法による投資損失	—	3,459
その他	402	943
営業外費用合計	15,216	6,757
経常利益	1,154,840	936,606
税金等調整前四半期純利益	1,154,840	936,606
法人税等	351,170	284,579
四半期純利益	803,670	652,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,621	23,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,049	628,331

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
四半期純利益	803,670	652,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,617	△17,223
為替換算調整勘定	19,069	△83,552
持分法適用会社に対する持分相当額	6,801	△11,270
その他の包括利益合計	29,488	△112,046
四半期包括利益	833,159	539,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800,639	516,783
非支配株主に係る四半期包括利益	32,519	23,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年12月20日)
減価償却費	118,650千円	106,149千円